

危機管理課

安全対策係

1 文書の收受、配送及び発送に関する事項（2.1.1）

(1) 特殊文書の收受状況（保谷庁舎扱い）

金 券 2 件

その他 4,738件

(2) 郵便による発送状況（保谷庁舎扱い）

料金後納扱い分 204,104件

受取人払い分 2,878件

(3) 郵便料金計器使用状況（保谷庁舎扱い）

3,014,562円

2 防犯に関する事項（2.1.14）

(1) 防犯推進会議

※根拠法令：西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例

ア 防犯推進会議委員（市長、教育長、防犯に関係する団体の代表者2人、市内で事業を営む者2人、関係行政機関の職員3人、消費者センター長、市長が必要と認める者6人）

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第1回	令和7年5月19日	西東京市内の犯罪発生状況について 令和6年度西東京市防犯推進活動結果について 令和7年度西東京市防犯推進活動計画について
第2回	11月11日	西東京市内の犯罪発生状況について 令和7年度西東京市防犯推進活動状況について 今後の防犯行政について

(2) 防犯活動団体リーダー連絡会及び防犯活動団体補助金説明会

目 的 防犯活動団体同士のコミュニケーション及び連携を図り、地域防犯力の充実を促進し、防犯活動団体登録及び補助金交付手続きについて説明する。

開催年月日 令和7年6月14日

対 象 防犯活動団体

参加団体 27団体

参加人数 36人

(3) 地域安全マップの作製支援活動

目 的 犯罪が起こりやすい危険場所の判断基準を「入りやすく、見えにくい場所」とし、子どもたちが自身が地域を歩いてマップを作製することで、危険回避能力を高める。

実施年月日 令和8年1月20日

場 所 住吉小学校

対 象 3年生

参加人数 児童79人、地域協力者10人

(4) 防犯講演会の実施

目的 「あんぜんパワーアップ教室」と題して、子どもたちの安全のためには子どもの防犯力の向上だけでなく、保護者・地域の大人の力が必要不可欠であることを伝え、市民の防犯意識の向上を図る。

実施年月日 令和7年5月10日

場所 本町小学校

内容 児童に対する防犯授業を通じて、観覧している保護者・地域協力者に対して地域の見守りの重要性を訴求するプログラムを実施する。

参加人数 児童382人 保護者等約100人

(5) 防犯活動団体への補助金

自主的な防犯活動を行っている団体に対して、防犯活動経費の一部の補助を実施する。

ア 防犯活動団体補助金

登録団体 61団体 補助金交付団体 4団体 補助金交付額 93,276円

イ 防犯活動団体防犯カメラ整備事業補助金

補助金交付団体（設置台数） 1団体（3台） 補助金交付額 1,725,000円

(6) 防犯活動

ア 青色回転灯装備車両によるパトロール

目的 西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例に基づき、市内における各種犯罪発生の防止及び放火等の火災予防のため、青色回転灯装備車両による市内全域のパトロール活動の実施により、市民の防犯意識の高揚及び自主的な防犯活動を促進し、誰もが安心して暮らすことができる犯罪のない安全なまちをつくる。

車両数 青色回転灯装備白黒車両 2台

青色回転灯装備普通車両 6台

保有者数 パトロール実施者証の保有者 225人

業務委託 青色回転灯装備白黒車両による防犯パトロールを委託し、土、日、祝日及び年末年始を除く、平日の午後の時間で実施する。

イ 春の地域合同パトロール

目的 連休中の空き巣等の被害防止及び市民に対する防犯意識の高揚を図る。

実施年月日 令和7年4月21日から5月6日まで

参加団体 西東京市、田無警察署、西東京市防犯協会、防犯活動団体（12団体）、西東京市青少年育成会（2団体）、ふれあいのまちづくり住民懇談会（4団体）、西東京市シルバー人材センター、西東京市ながら見守り協定団体（3団体）

参加人員 延べ643人

ウ 秋の地域合同パトロール

目的 全国地域安全運動に伴い、防犯関係機関、防犯活動団体等と連携してパトロールを行うことにより、市内全域における各種犯罪の未然防止を図る。

実施年月日 令和7年10月11日から20日まで

参加団体 西東京市、田無警察署、西東京市防犯協会、防犯活動団体（11団体）、西東京市青少年育成会（2団体）、ふれあいのまちづくり住民懇談会（5団体）、西東京市シルバー人材センター、西東京市ながら見守り協定団体（3団体）

参加人数 延べ521人

エ 年末地域安全運動

目 的 年末の各種犯罪や交通事故の防止のため、防犯関係機関、防犯活動団体等と連携して市内各地のパトロールを実施する。

実施年月日 令和7年12月20日から29日まで

参加団体 西東京市、田無警察署、西東京市防犯協会、防犯活動団体（9団体）、西東京市青少年育成会（2団体）、ふれあいのまちづくり住民懇談会（1団体）、西東京市シルバー人材センター

参加人数 延べ262人

(7) 住まいの防犯対策補助金

住宅の設備を改良し、又は防犯設備を購入した市民に対して、その費用の一部の補助を実施する。

ア 戸建ての住宅・共同住宅の居住者

補助件数 1,614件 補助金交付額 36,865,000円

イ 共同住宅の所有者

補助件数 38件 補助金交付額 6,858,000円

災害対策係

1 危機管理に関する事項 (2.1.13)

避難所運営協議会の体制強化及び平準化を図ることを目的に「アクションカード」の実効性の検証のための訓練等を業務委託により実施

アクションカードに基づく訓練

実施年月日 令和8年1月25日
 実施場所 谷戸第二小学校
 対象者 避難所運営協議会委員ほか
 内容 避難所開設訓練

2 消防に関する事項 (9.1.3)

(1) 消防委員会

※根拠法令：西東京市消防委員会条例

ア 消防委員（学識経験者6人、消防署長1人、消防団長1人）

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第1回	令和7年5月22日	令和7年度消防団活動費予算概要等について 令和7年度西東京市消防団訓練等実施計画について
第2回	12月12日	令和7年度西東京市消防団歳末特別警戒について 令和8年西東京市消防団出初式について

(2) 消防団

ア 消防団員の構成

(単位 人)

	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
本 部	1	2					6	9
第1分団			1	1	2	2	14	20
第2分団			1	1	2	2	13	19
第3分団			1	1	2	2	14	20
第4分団			1	1	2	2	13	19
第5分団			1	1	2	2	10	16
第6分団			1	1	2	2	10	16
第7分団			1	1	2	2	11	17
第8分団			1	1	2	2	10	16
第9分団			1	1	2	2	13	19
第10分団			1	1	2	2	8	14
第11分団			1	1	2	2	14	20
第12分団			1	1	2	2	5	11
合 計	1	2	12	12	24	24	141	216

イ 消防団員の在職年数 (単位 人)

5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
41	49	42	23	30	13	18

ウ 消防団員の年齢 (単位 人)

18 歳以上 30 歳未満	30 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上
6	34	82	87	7

エ 消防団員の職業 (単位 人)

公務員	会社員	農 業	商 業	造園業	建築業	製造業	その他
4	77	23	22	11	42	2	35

オ 消防団ポンプ車等保有台数

消防ポンプ車 12 台 指揮車 1 台 本部広報車 1 台

(3) 消防団の行事及び会議

実 施 年 月 日	実 施 内 容
令和 7 年 4 月 20 日	全体教育訓練
4 月 24 日	第 1 回消防団幹部会議
5 月 17 日	消防団員専科教育 (警防科研修)
5 月 20 日	第 2 回消防団幹部会議
6 月 7 日	消防団員幹部教育 (初級幹部科研修)
6 月 19 日	第 3 回消防団幹部会議
6 月 29 日	西東京市消防団ポンプ車操法大会
7 月 5 日	消防団員専科教育 (機関科研修)
7 月 24 日	第 4 回消防団幹部会議
8 月 21 日	北多摩地区消防大会指揮者会議
8 月 25 日	第 5 回消防団幹部会議
9 月 25 日	第 6 回消防団幹部会議
9 月 28 日	北多摩地区消防大会
10 月 19 日	全体教育訓練
10 月 30 日	第 7 回消防団幹部会議
11 月 8 日	消防団員特別教育 (救助科研修)
11 月 9 日から 15 日まで	秋の火災予防運動
11 月 24 日、25 日	幹部管外研修 (第 8 回消防団幹部会議)
11 月 29 日	震災消防演習
12 月 6 日、7 日	消防団員幹部教育 (指揮幹部科研修)
12 月 14 日	全体教育訓練
12 月 18 日	第 9 回消防団幹部会議
12 月 29 日、30 日	歳末特別警戒
令和 8 年 1 月 11 日	消防団出初式
1 月 21 日	第 10 回消防団幹部会議

1月25日	西東京市総合防災訓練
2月1日	消防団員幹部教育（上級幹部研修）
2月15日	実践形式活動訓練
2月24日	第11回消防団幹部会議
3月1日から7日まで	春の火災予防運動
3月24日	第12回消防団幹部会議

(4) 火災出場状況等

ア 消防団火災等出場状況

出場年月日	出 場 場 所	出場人員（人）
令和7年4月20日	田無町五丁目	26
4月20日	保谷町四丁目	42
4月20日	保谷町四丁目	17
4月26日	北町六丁目	36
5月4日	東久留米市	5
5月5日	向台町三丁目	25
5月5日	泉町四丁目	29
5月6日	南町五丁目	35
5月17日	南町三丁目	33
5月19日	柳沢二丁目	22
5月21日	ひばりが丘北二丁目	39
5月30日	富士町四丁目	28
6月4日	向台町三丁目	19
6月15日	東伏見五丁目	18
6月17日	ひばりが丘北四丁目	27
6月22日	保谷町六丁目	26
6月24日	富士町三丁目	34
6月27日	武蔵野市	14
7月17日	芝久保町五丁目	31
7月24日	東久留米市	6
8月1日	保谷町四丁目	16
8月1日	東町二丁目	21
8月2日	田無町七丁目	32
8月20日	西原町三丁目	27
8月28日	東伏見四丁目	26
9月4日	西原町三丁目	34
9月5日	西原町五丁目	31
9月5日	南町二丁目	33
9月16日	泉町四丁目	18

9月22日	東伏見四丁目	23
9月30日	新座市	8
10月1日	東町四丁目	33
10月12日	ひばりが丘北四丁目	26
10月22日	小平市	6
10月30日	東伏見四丁目	15
10月30日	東伏見四丁目	35
10月31日	東伏見四丁目	16
11月8日	保谷町二丁目	19
11月9日	東伏見四丁目	18
11月15日	東伏見一丁目	31
11月19日	北原町一丁目	25
11月21日	向台町六丁目	32
12月1日	向台町五丁目	3
12月3日	北町三丁目	27
12月5日	小平市	3
12月6日	向台町五丁目	20
12月10日	小平市	13
12月11日	泉町三丁目	22
12月16日	新町一丁目	21
12月17日	芝久保町二丁目	30
12月23日	武蔵野市	4
12月24日	東町三丁目	28
12月25日	保谷町五丁目	20
12月27日	武蔵野市	8
12月27日	小平市	9
12月28日	東伏見二丁目	21
令和8年1月2日	芝久保町四丁目	42
1月4日	谷戸町三丁目	33
1月7日	田無町七丁目	32
1月8日	芝久保町一丁目	35
1月25日	ひばりが丘一丁目	27
2月2日	武蔵野市	3
2月7日	下保谷三丁目	25
2月10日	東伏見三丁目	19
2月12日	向台町三丁目	21
2月15日	保谷町三丁目	24

2月17日	東久留米市	5
2月22日	泉町三丁目	13
2月23日	住吉町六丁目	22
2月27日	下保谷四丁目	27
3月8日	田無町四丁目	26
3月16日	中町四丁目	31
3月19日	新町一丁目	12
3月20日	新町一丁目	21
3月25日	新町一丁目	14
合 計	75か所	1,698

イ 消防団火災等出場内容及び件数 (単位 件)

出場内容	火 災	誤 報	合 計
出場件数	31 (7)	44 (5)	75 (12)

※ () 内の数字は、出場件数のうち近隣市応援出場件数

(5) 消防水利数 (9.1.4) (単位 か所)

消 火 栓			防 火 貯 水 槽									
公設	私設	合計	公 設					私 設				
1,575	1	1,576	20m³ 未満	20m³以上 40m³未満	40m³以上 100m³未満	100m³ 以上	合計	20m³ 未満	20m³以上 40m³未満	40m³以上 100m³未満	100m³ 以上	合計
			0	3	223	61	287	0	5	123	42	170

3 防災に関する事項 (9.1.5)

(1) 防災会議

※根拠法令：災害対策基本法及び西東京市防災会議条例

ア 防災会議委員（市長、東京都の知事の部内の職員3人、警視庁の警察官1人、市の部内職員11人、教育長、東京消防庁の消防吏員1人、消防団長、指定公共機関若しくは指定地方公共機関の役員又は職員9人、自主防災組織又は学識経験のある者2人、その他5人）

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第1回	令和7年7月29日	令和7年度西東京市総合防災訓練案について 防災に関する今年度の取組について

(2) 各種訓練

ア 合同総合水防訓練

実施年月日 令和7年5月25日

訓練会場 都立東伏見公園

内 容 台風や集中豪雨等による水災を想定し、関係機関と連携した水防工法訓練

参加団体 西東京市、西東京消防署、西東京市消防団、災害時支援ボランティア等

参加人数 258人

イ 総合防災訓練

(ア) 市民への啓発

雨天により中止

(イ) 初動対応訓練

目 的 発災時の初動対応についての検証及び関係機関との連携確認

内 容	訓練会場	実施年月日	対 象	人 数
災害対策本部運営訓練	災害対策本部室	令和8年1月23日	災害対策本部員、田無警察署、西東京消防署、西東京市消防団、東京都、自衛隊	50人
庁内図上訓練	—	令和8年1月23日	市職員	1,018人
初動要員参集・通信訓練	各初動支部	令和8年1月25日	初動要員	115人
職員安否確認訓練	—	令和8年1月22日	市職員	1,018人
緊急医療救護所開設訓練	防災・保谷保健福祉総合センター	令和8年1月28日	西東京市、西東京市医師会、西東京市歯科医師会、西東京市薬剤師会、東京都柔道整復師会北多摩支部西東京地区、関係機関看護師	44人

※庁内図上訓練及び職員安否確認訓練の人数は対象人数

(3) 災害発生状況

(単位 件)

災 害 名	被 害 概 要	被害件数
令和7年9月11日の大雨	道路冠水	31

(4) 災害時緊急物資の備蓄状況

品 目	数 量	品 目	数 量
救助工具セット	57セット	毛布 (アルミブランケット含む。)	53,080枚
投光器セット	85セット	カーペット	29,992枚
テント	41張	簡易トイレ	1,070基
アルファ化米 かつ (粥含む。)	160,100食	子ども用紙おむつ (紙パンツ含む。)	24,050枚
		大人用紙おむつ (紙パンツ含む。)	8,145枚
ビスケット	6,700食	生理用品	28,756枚
乳児用粉ミルク (アレルギー用含む。)	505缶	医療資材セット (7点セット)	6セット
不織布マスク	84,000枚	アルコール消毒液 (1ℓ)	290本
子ども用不織布マスク	56,400枚		

(5) 防災行政無線の設備状況

(単位 局)

同 報 系	親 局	1
	屋 外 拡 声 子 局	75
地域防災系	統 制 局	1
	中 継 局	2
	遠 隔 制 御 器	11
	一 般 局	114
	車 載 局	15
	携 帯 局	84

(6) 地域配備消火器の設置状況

(単位 本)

町 名	設 置 数	町 名	設 置 数
田 無 町	31	保 谷 町	76
南 町	47	富 士 町	68
西 原 町	22	中 町	61
緑 町	19	東 町	54
谷 戸 町	22	泉 町	65
北 原 町	23	住 吉 町	72
向 台 町	65	ひばりが丘	38
芝 久 保 町	57	ひばりが丘北	35
新 町	66	栄 町	37
柳 沢	59	北 町	52
東 伏 見	54	下 保 谷	73
合 計		1, 096	

(7) 震災用井戸

指定件数 185件 (うち 市保有 16件 民間保有 169件)

水質検査及び保存助成費支給件数 水質検査実施 171件 保存助成費支給 155件

(8) 災害時協力農地 (緊急避難場所)

指定件数 28件

(9) 防災市民組織に関する事項

自主的な防災活動を行っている組織に対して、防災活動経費の一部の補助を実施する。

登録組織 102組織 補助金交付組織 31組織 補助金交付額 2,951,373円

(10) AED設置状況

市内公共施設 101か所 消防団消防ポンプ車 12台

(11) 国民保護

ア 国民保護協議会

※根拠法令：武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律及び西東京市国民保護協議会条例

(ア) 国民保護協議会委員 (市長、自衛隊に所属する者 1 人、東京都の職員 3 人、副市長、教育長、東京消防庁の消防吏員 2 人、消防団長、市の職員 11 人、指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員 7 人、国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者 5 人)

(イ) 開催状況

開催年月日 令和7年7月29日

議 題 東京都国民保護計画（令和7年変更）の概要について
国民保護に関する今年度の取組について

イ 国民保護研修（eラーニング研修）

実施年月日 令和8年2月18日から令和8年3月31日

研修テーマ 市民の生命、身体及び財産を保護する観点から、武力攻撃事態等における対処能力について学ぶ。

受講者数 732人

(12) 災害時要援護者等登録者状況

災害時要援護者登録者数 4,006人

避難行動要支援者登録者数 3,064人

(13) 救急医療情報キット配布実績 新規 676人 累計 8,130人